

政策評価書（要旨） （中間段階の事業評価）

事業名	観測ヘリコプター（OH-1）	担当部局	防衛政策局防衛計画課
政策体系	I-1-(4) 防衛力整備	実施時期	平成19年6月～8月

事業の内容 我が国の防衛力が果たすべき多様な役割（新たな脅威や多様な事態への実効的な対応、本格的な侵略事態への備え）に対応するため観測ヘリコプター（OH-1）2機を整備する。	<table border="1"> <tr> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>完了年度</td> </tr> <tr> <td>▽ ←</td> <td></td> <td>→ ▽</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>調達</td> <td></td> <td>取得</td> <td>経費総額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>約50億円</td> </tr> </table>			20	21	22	完了年度	▽ ←		→ ▽	22年度	調達		取得	経費総額				約50億円
	20	21	22	完了年度															
▽ ←		→ ▽	22年度																
調達		取得	経費総額																
			約50億円																
所要経費 約50億円(後年度負担)																			

評価の内容 事業の目的 現有観測ヘリコプター（OH-6D）の減勢に伴い、また新たな脅威や多様な事態、本格的な侵略事態に実効的に対応するため、主として偵察・警戒、機上指揮・統制等の向上を図るため、観測ヘリコプター（OH-1）を整備する。	事業実施の効果・時期 1 事業実施の効果 観測ヘリコプター（OH-1）を整備することにより、敵の地対空火力及び戦闘ヘリコプターの脅威下、地上偵察では対応できない地域における敵情偵察、目標情報の収集を実施するとともに、対戦車ヘリコプター等との連携時において、情報収集、ヘリ部隊の指揮・統制ができるため、防衛大綱において「即応性、機動性、柔軟性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度の技術力と情報能力に支えられた、多機能で弾力的な実効性のあるものとする」と位置づけられた今後の我が国の防衛力の実現に寄与できる。
事業の必要性・適正性 陸上自衛隊の観測ヘリコプターとして整備してきたOH-6Dは、操縦士が眼鏡又は肉眼で目標を捕捉しなければならないため、索敵能力が不十分で、戦闘ヘリコプター・戦車等の目標を敵の対空火器の有効射程外から探知することが困難であり、生存性が不足しているとともに、夜間における偵察に大幅な制約を受けるため、諸外国における携帯対空火器や戦闘ヘリコプターの能力向上及び暗視技術の進展による夜間攻撃の常態化といった昨今のすう勢に対応できない。また、こうしたすう勢下において偵察・警戒任務を遂行する上での要件として、高速で低空を飛行し正確な目標の標定を行うため正確に自機位置を標定することが挙げられるが、OH-6Dは、操縦士自身が目視により地形・地物を確認し、併せて地図を確認しつつ自機位置を標定するため、正確性及び安全性にかけている。よってこれらに十分に対応するため、OH-1を整備してきているところである。	2 事業実施の時期 平成20年度に2機調達し、平成22年度に取得する予定。

今後の対応 防衛計画の大綱に基づく今後の防衛力の役割を適切に果たすためには、偵察（索敵）能力、飛行能力及び生存性に優れ、かつ昼夜・視程を問わず任務を遂行できる観測ヘリコプター（OH-1）を陸上自衛隊の観測ヘリコプターとして、引き続き整備することが必要であり、平成20年度に所要の予算要求を実施する。	その他の参考情報 観測ヘリコプター（OH-1）は、18年度末現在20機を保有している。
---	---

